

人口減少下の維持管理時代の下水道経営のあり方検討会（第3回）
議事要旨

◆開催日時：令和2年1月29日（水）14:00～16:00

◆場 所：公益社団法人日本下水道協会 5階第1・第2会議室

◆議事要旨：

- まだまだ使用料改定をする意識が非常に低い団体が多数ある。要因として、これまで使用料改定をした経験がないので、やり方が分からないということがある。国に対して支援の要望もあることから、国交省はアンケートの傾向も踏まえて様々な細目の対策を講じる必要がある。
- 財源が豊かであるため使用料の改定をしないというところもある。財源が豊かというのは認識の度合いであって、目安は無い。一般会計からの財政支援については基準内であっても抑制するというのが主だが、基準外であっても容認しているところもあり、国交省や下水道協会が経営改善について色々な支援をしていたことが自治体に届いていない。
- 使用料改定について危機感を持つために、個別団体ごとに長期収支見通しなどの財政計画を作成すべき。
- 人口が中小規模の団体では、規模の経済が発揮できないが、使用料を改定できているのは、住民のご理解があつてのこと。下水道担当の普段からの努力と住民との距離の近さによるところ。
- 使用料は1ヶ月単位で説明した方が住民に受け入れられやすいのではないか。使用料の説明単位も今後の検討課題。

以下、当日発表いただいた地方公共団体からのご意見

- 使用料改定の要否を検証するツールの提供の必要性について
 - ・ 使用料の改定に当たっては、簡単なものでも、改定を検討する第1歩として一律利用できるツールがあれば活用したい。
 - ・ 自前でも財務三表を作成しているが、法適化に向けてどの科目がどの科目へ変わるのか、エクセルで簡単に入力でき、財務諸表に変わるものがあればよい。そのようなツールは他団体でも適用可能だと思う。

- ・エクセルはあるが、自前で作成したものが正確なものなのか担保できないという側面もある。ツールがあれば使用料改定作業のすべてを賄えるというよりも、議論のきっかけを作るためのツールを配布し、基本的な前提条件に地方公共団体ごとの事情を加味した上で、標準的なデータが出てくるツールがあると良いと感じた。

○ 使用料改定のノウハウ等の継承について

- ・使用料改定のノウハウ等の継承について、全部適用の場合はプロフェッショナルの職員を育成することもできるが、一部適用だと人事異動で経営の分からない職員ばかりになってしまう。ソフトやツールを残し、企業会計になれば毎年の予算決算事務があるので、その度に経営戦略を見ながら、データと人の引き継ぎを通じて継承していける状況。
- ・経営戦略、収支計画等を全部エクセルに入れており、決算時には決算の数値に置き換え作業もしている。また、収支計画が決まれば、費用分解も使用料対象経費の算出もエクセルでできるため、継承は可能。

○ 広報については、説明する上での手法が各自治体で異なると思うので、広報ツールというよりは自分達で考えるべきだと考える。

○ 下水道の広域化の観点では、エリア市町村で持っている技術やノウハウを共有して、包括委託する際に都道府県に引き受けてもらうことなどが考えられる。

以上